

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ジオネクスト
【英訳名】	GEONEXT Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 楊 曉軍
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-6261-0081
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-6261-0081
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期第3四半期 連結累計期間	第25期第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	637,976	1,809,037	1,297,585
経常利益又は経常損失 () (千円)	28,531	7,367	17,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	29,866	5,382	14,988
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,866	5,382	14,988
純資産額 (千円)	2,028,073	2,438,280	2,432,918
総資産額 (千円)	2,650,786	2,688,236	2,706,277
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.28	0.04	0.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	0.04	0.13
自己資本比率 (%)	75.9	90.5	89.7

回次	第24期第3四半期 連結会計期間	第25期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.32	0.33

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

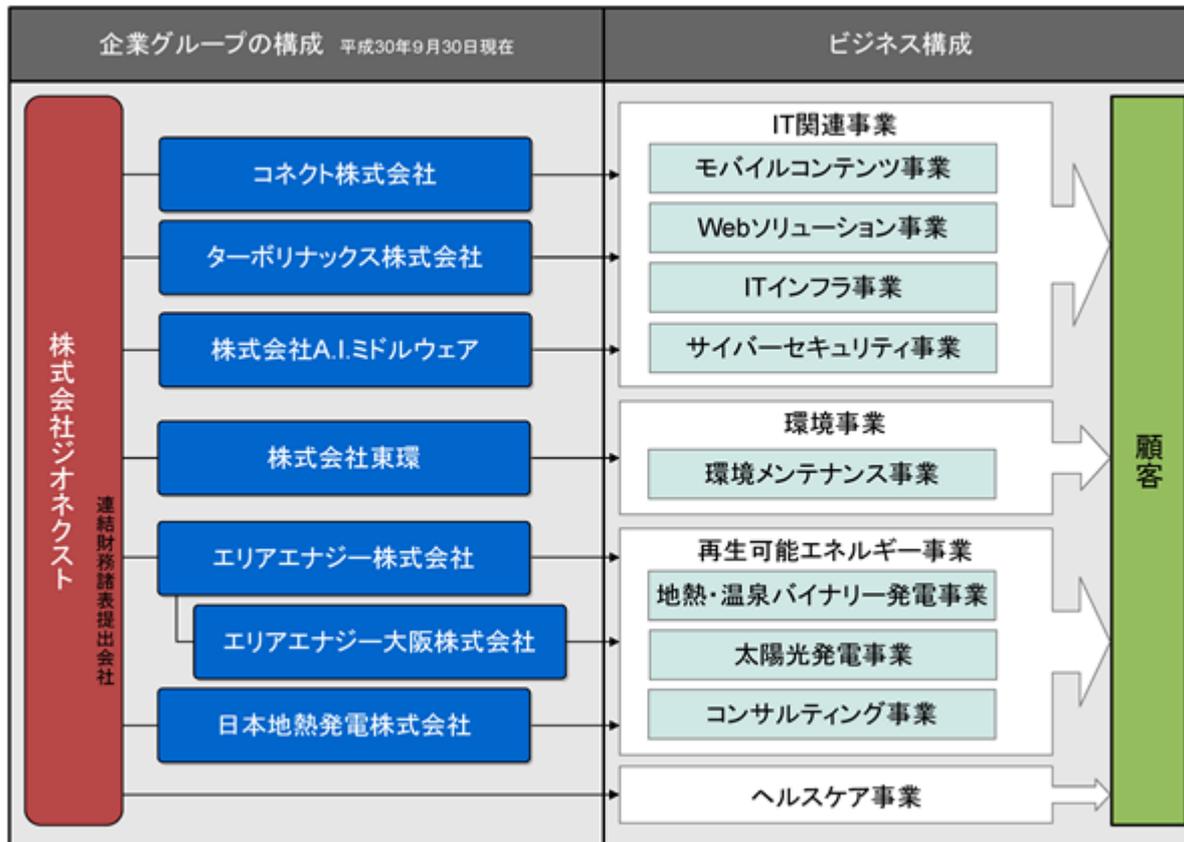
2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジオネクスト）、子会社8社（うち連結子会社7社）により構成されており、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業を主要な事業として営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、日本地熱発電株式会社は、平成30年6月30日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

平成30年9月30日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



■ 連結子会社

注1 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

注2 日本地熱発電株式会社は、平成30年6月30日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成30年11月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年9月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で世界経済についても緩やかに回復しているものの、海外の政治・経済政策の動向や地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、世界情勢の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観（平成30年9月調査）における平成30年度ソフトウェア投資計画（全規模・全産業合計）が、前年度比11.1%増となる等、企業におけるIT投資の増額により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,809,037千円（前年同四半期比183.6%増）、営業利益46,372千円（前年同四半期比176.2%増）、経常利益7,367千円（前年同四半期は経常損失28,531千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,382千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失29,866千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（IT関連事業）

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、LinuxOSを使ったサーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当第3四半期連結累計期間におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組んだ結果、売上高66,430千円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益12,197千円（前年同四半期比1.4%増）と、前年同期を上回る結果となりました。

（環境事業）

環境事業では、マンション管理やオフィスビル等のメンテナンスサービスを中心に事業を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、既存顧客へ高品質なサービスの提供やマンション管理委託物件の増加により、売上高58,708千円（前年同四半期比3.3%増）、営業損失175千円（前年同四半期は営業損失1,895千円）と、前年同期を若干上回る結果となりました。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業では、発電所の開発及びその代行、第三者への売却並びに売電事業等を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては太陽光発電所の売電収入及び譲渡より、売上高1,683,898千円（前年同四半期比224.2%増）、営業利益159,334千円（前年同四半期比10.1%増）と、前年同期を上回る結果となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18,040千円減少し、2,688,236千円となりました。流動資産は19,041千円の減少となり、その主な要因は、現金及び預金が1,137,748千円増加したものの、商品が1,060,077千円、前渡金が14,337千円、その他流動資産が97,614千円減少したことによるものであります。固定資産は5,072千円の増加となり、その主な要因は、土地が2,455千円、投資その他の資産が1,635千円増加したことによるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ23,402千円減少し、249,955千円となりました。その主な要因は、流動負債においてその他流動負債が79,698千円増加したものの、前受金が30,482千円、短期借入金が58,000千円、未払法人税等が8,908千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,362千円増加し、2,438,280千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益5,382千円を計上したことによるものであります。

(3) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,000,000
計	159,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	123,890,380	128,390,380	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	123,890,380	128,390,380	-	-

(注)平成30年10月1日から平成30年10月18日までに、新株予約権の行使により発行済株式数が4,500,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	123,890,380株	-	1,048,545千円	-	548,545千円

(注)平成30年10月1日から平成30年10月18日までに、新株予約権の行使により、発行済株式数が4,500,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ69,750千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,770,400	1,237,704	-
単元未満株式	普通株式 114,880	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	123,890,380	-	-
総株主の議決権	-	1,237,704	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジオネクスト	東京都千代田区紀尾井町 4番1号	5,100	-	5,100	0.00
計	-	5,100	-	5,100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
相談役	代表取締役社長	山田 哲嗣	平成30年7月12日
代表取締役社長	取締役	楊 暁軍	平成30年7月12日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,887	1,817,635
受取手形及び売掛金	21,737	23,093
商品	1,717,319	657,241
前渡金	62,114	47,776
未収入金	11,420	25,322
その他	138,646	41,032
貸倒引当金	65	81
流動資産合計	2,631,060	2,612,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	-	564
工具、器具及び備品(純額)	453	1,053
土地	57,410	59,865
有形固定資産合計	57,864	61,483
無形固定資産		
投資その他の資産	8,052	9,687
固定資産合計	66,639	71,711
繰延資産	8,577	4,505
資産合計	2,706,277	2,688,236
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,187	8,458
短期借入金	158,000	100,000
未払金	4,971	4,371
未払法人税等	12,055	3,146
前受金	48,079	17,597
預り金	28,050	24,669
その他	12,014	91,712
流動負債合計	273,358	249,955
負債合計	273,358	249,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,545	1,048,545
資本剰余金	1,362,324	1,362,324
利益剰余金	18,139	23,521
自己株式	589	610
株主資本合計	2,428,418	2,433,780
新株予約権	4,500	4,500
純資産合計	2,432,918	2,438,280
負債純資産合計	2,706,277	2,688,236

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	637,976	1,809,037
売上原価	418,285	1,528,290
売上総利益	219,691	280,746
販売費及び一般管理費	202,902	234,374
営業利益	16,788	46,372
営業外収益		
受取利息	1,077	20
その他	14,459	355
営業外収益合計	15,536	376
営業外費用		
支払利息	633	1,689
関係会社支払利息	16,241	-
為替差損	0	0
開業費償却	2,608	2,687
支払手数料	40,699	3,388
和解金	-	29,081
その他	673	2,534
営業外費用合計	60,857	39,381
経常利益又は経常損失()	28,531	7,367
特別利益		
その他	917	-
特別利益合計	917	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27,613	7,367
法人税、住民税及び事業税	2,252	1,984
法人税等合計	2,252	1,984
四半期純利益又は四半期純損失()	29,866	5,382
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	29,866	5,382

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	29,866	5,382
四半期包括利益	29,866	5,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,866	5,382
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	269千円	154千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、第16回新株予約権の行使を受け、当第3四半期連結累計期間に資本金及び資本剰余金がそれぞれ362,545千円増加いたしました。

また、平成29年3月29日開催の定時株主総会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議し、当該決議について、平成29年5月9日に効力が発生しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において、資本金1,072,676千円、資本準備金1,552,676千円を減少させ、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、そのうち、1,811,573千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充當いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が862,545千円、資本剰余金が1,176,324千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	IT関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,734	56,806	519,434	637,976	-	637,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	61,734	56,806	519,434	637,976	-	637,976
セグメント利益又は 損失()	12,035	1,895	144,720	154,860	138,071	16,788

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	IT関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,430	58,708	1,683,898	1,809,037	-	1,809,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	66,430	58,708	1,683,898	1,809,037	-	1,809,037
セグメント利益又は 損失()	12,197	175	159,334	171,356	124,983	46,372

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円28銭	0円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	29,866	5,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	29,866	5,382
普通株式の期中平均株式数(株)	106,811,880	123,885,424
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	0円04銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	-	1,800,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第16回新株予約権の行使)

当社は、平成30年10月18日に第16回新株予約権の一部について権利行使がありました。その概要は、以下のとおりです。

- | | |
|--------------------|------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 4,500,000株 |
| (2) 増加した資本金の額 | 69,750千円 |
| (3) 増加した資本準備金の額 | 69,750千円 |

これにより、資本金は1,118,295千円、資本準備金は618,295千円、発行済株式総数は128,390,380株となりました。なお、平成30年10月18日をもって第16回新株予約権の全ての権利行使が完了いたしました。

(子会社等の設立)

当社は、平成30年9月25日開催の取締役会において、中国に子会社を設立することを決議し、平成30年10月25日に以下のとおり設立いたしました。

(1) 設立の目的

現在、日本においてヘルスケア事業を展開し中国市場へ事業展開を検討されている企業を対象に、中国におけるヘルスケア事業に係る協業及びビジネス支援を提供することを目的に子会社を設立いたしました。

(2) 子会社等の概要

名称	吉奥莱科特医[?]健康科技(上海)有限公司
所在地	中華人民共和国 上海市
代表者	代表取締役 車 陸昭
主な事業内容	1. 医療科学技術事業に関する技術開発、技術譲渡、技術コンサルティング、 技術サービス業務 2. 養老サービス業務
資本金	1億元(約16億円)
設立年月日	平成30年10月25日
出資比率	株式会社ジオネクスト 100%

(注) 資本金は設立する子会社の事業規模により順次投資する予定であります。

(重要な契約の締結)

当社の連結子会社であるエリアエナジー株式会社は、平成30年10月9日開催の取締役会において、株式会社敷島ファームとの間で太陽光発電所の取得に関する契約を締結することを決議し、平成30年11月9日付で取得が完了いたしました。その概要は、以下のとおりです。

(1) 契約の目的

福島県双葉郡広野町及び宮城県児湯郡高鍋町に所在する本発電所は既に売電中であり固定価格買取制度の価格も高く、売却による当社グループの収益への大きな貢献が期待されることから、取得を決定いたしました。

(2) 契約の相手先の名称

株式会社敷島ファーム

(3) 締結の時期

平成30年10月15日

(4) 契約の内容

本発電所の所有権、土地の地上権及び本発電所の権利(経済産業省設備認定IDと電力会社との受給契約に関する権利義務を含む発電施設)を取得の対象とする契約であり、取得価額につきましては、契約上の守秘義務により非開示とさせていただきます。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社ジオネクスト

取締役会 御中

監査法人 元和

指定社員 公認会計士 星山 和彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 由久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジオネクストの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジオネクスト及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成30年10月18日に第16回新株予約権の一部について権利行使があった。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成30年10月25日に子会社を設立した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社であるエリアエナジー株式会社は、平成30年10月9日開催の取締役会において、太陽光発電所の取得に関する契約を締結することを決議し、平成30年11月9日付で取得が完了した。

当該事項は、監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。